

宮崎県議会 令和6年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
教育政策課	1	5	7		0		2		10	5
財務福利課	3	2	4		2		3		12	2
高校教育課	4	15	6		6		10		26	15
義務教育課	6	6	4		9		5		24	6
特別支援教育課	3	2	6		1		6		16	2
教職員課	4	9	6		1		11		22	9
生涯学習課	4	3	6		4		6		20	3
スポーツ振興課	7	20	4		5		8		24	20
文化財課	0	1	3		9		2		14	1
人権同和教育課	9	5	7		15		12		43	5
計	39	68	53		52		62		206	68
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計の（実答弁数）と各課の合計が一致しない議会があるのは、1つの答弁を複数の課で担当したケースがあったため。

令和6年6月定例会 質問の概要(キーワード順)

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
1	I C T活用	工藤 隆久	公明党	学校におけるICT活用に関する効果と課題について伺いたい。	教育政策課
2	I C T活用	山内 いっとく	自由民主党	宮崎県「教育の情報化」推進プランの実現に向けて、基本指標の数値目標を達成するためにどのような取組を行っているのか伺いたい。	教育政策課
3	課外指導	工藤 隆久	公明党	普通科高校における朝課外が、生徒や教員に負担を強いることになっていないか伺いたい。	高校教育課
4	課外指導	工藤 隆久	公明党	朝課外が学力向上や資格取得に対して効果があるのか伺いたい。	高校教育課
5	課外指導	山内 いっとく	自由民主党	課外に対する評価と今後の在り方を伺いたい。	高校教育課
6	学習指導 ／学習内容	山内 いっとく	自由民主党	県立高校等における生徒による教員の授業評価の現状と、今後の授業評価のあり方について伺いたい。	高校教育課
7	神楽	福田 新一	自由民主党	国スポ・障スポは、本県の民俗芸能を盛り上げるよい機会だと思うが、教育長の考えを伺いたい。	文化財課
8	学力	工藤 隆久	公明党	子供たちに国語力を培うための教育が必要だと思うが、県としての取組を伺いたい。	義務教育課
9	学力	山内 いっとく	自由民主党	「ひなたの学び」を推進するための学校と教員の役割について、県教育委員会の考えを伺いたい。	教育政策課
10	学力	山内 いっとく	自由民主党	県立高校において、どのように学力向上に取り組んでいるのか伺いたい。	高校教育課
11	学級編制	松本 哲也	県民連合立憲	国や県の小学校における学級編制の基準と、その基準の運用の実際について伺いたい。	教職員課
12	学校給食・食育	脇谷 のりこ	親和会	学校給食におけるパンや米飯の安定供給についての考えを伺いたい。	スポーツ振興課
13	学校給食・食育	脇谷 のりこ	親和会	市町村が行っている学校給食費無償化について、県の考えを伺いたい。【知事】	スポーツ振興課
14	学校給食・食育	永山 敏郎	県民連合立憲	県内の小中学校における学校給食費無償化の状況について伺いたい。	スポーツ振興課
15	学校給食・食育	永山 敏郎	県民連合立憲	青森県が学校給食費無償化を実施するが、本県の今後の対応についての考えを伺いたい。	スポーツ振興課
16	学校給食・食育	荒神 稔	自由民主党	学校給食におけるジビエ給食についての考えを伺いたい。	スポーツ振興課
17	学校給食・食育	荒神 稔	自由民主党	学校給食費無償化についての知事の考えを伺いたい。 【知事】	スポーツ振興課
18	学校施設・整備	安田 厚生	自由民主党	県立学校のLED化の現状と今後の取組について伺いたい	財務福利課
19	学校施設・整備	安田 厚生	自由民主党	学校に対する理不尽な苦情・要望に対して、録音付き電話の導入は教職員の負担軽減につながると考えるが、現在の整備状況や今後の対応について伺いたい。	高校教育課
20	学校指定品・教材	山口 俊樹	自由民主党	県立高校において、保護者の経済的負担軽減を図るために、学校指定品の見直しや教材の共用化を行うことはできないか伺いたい。	財務福利課
21	学校の魅力向上	山内 いっとく	自由民主党	県立普通科高校の通学区域撤廃による効果をどのようにとらえているのか伺いたい。	高校教育課
22	学校の魅力向上	山内 いっとく	自由民主党	普通科高校における特色ある学校づくりにどのように取り組んでいるのか伺いたい。	高校教育課
23	学校の魅力向上	二見 康之	自由民主党	高校進学にあたり、中学生が地元ではなく、他の地域の学校や学科に進学している現状について伺いたい。	高校教育課
24	教育相談	工藤 隆久	公明党	学校におけるスクールカウンセラーによる相談体制や児童生徒・保護者が直接利用できる相談窓口について伺いたい。	人権同和教育課
25	教育理念・抱負	福田 新一	自由民主党	義務教育段階における学校の役割と本県の現状について伺いたい。	義務教育課
26	教育理念・抱負	山内 いっとく	自由民主党	知事の教育に対する思いを伺いたい。【知事】	教育政策課
27	教育理念・抱負	山内 いっとく	自由民主党	宮崎の人づくりについて、県教育委員会の考えを伺いたい。	教育政策課
28	教員等採用	松本 哲也	県民連合立憲	教師のなり手不足を解消するためには、「教師の魅力発信」が大切だと考えるが、県教育委員会として、どのような取組を行っているか伺いたい。	教職員課
29	教員等採用	工藤 隆久	公明党	宮崎で教師として働きたいと思う人材を確保するため、大学とどのような連携を図っているのか伺いたい。	教職員課
30	教員等採用	山内 いっとく	自由民主党	採用する人材の質を確保するために、教員採用試験においてどのような取組を行っているのか伺いたい。	教職員課
31	教員等採用	山内 いっとく	自由民主党	教員採用試験の実施状況から、どのような課題を見出し、その課題解決のためどのように改善してきたのか伺いたい。	教職員課
32	教員等採用	山口 俊樹	自由民主党	学校事務職員について、臨時的任用職員の割合が高いようであるが、今後、どのように学校事務職員を確保していくのか、伺いたい。	教職員課
33	教科担任制・全員担任制	山内 いっとく	自由民主党	県内の全ての小学校、全ての学年に、教科担任制を導入することについて、県教育委員会の考えを伺いたい。	義務教育課
34	高校教育 整備計画	松本 哲也	県民連合立憲	県立高等学校における今後の定員見直し等の対応について伺いたい。	高校教育課
35	国際教育	山内 いっとく	自由民主党	高校生海外留学支援事業の昨年度の実績と、今年度の取組について伺いたい。	高校教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
36	疾病対策	二見 康之	自由民主党	学校現場又は日常生活において、熱中症対策としてどのような取組をしているのか、教育長と福祉保健部長に伺いたい。	スポーツ振興課
37	社会教育	二見 康之	自由民主党	自治組織に対する県の現状認識と取組について伺いたい。	生涯学習課 (市町村課)
38	社会教育	二見 康之	自由民主党	学校と地域がつながることの大切さについて、教育長の考えを伺いたい。	義務教育課
39	社会教育	二見 康之	自由民主党	学校と地域の関係が活発になるための取組について伺いたい。	生涯学習課
40	スポーツ施設	川添 博	自由民主党	県総合運動公園有料公園施設の利用状況と指定管理者の収支状況について伺いたい。	スポーツ振興課
41	スポーツ施設	川添 博	自由民主党	県総合運動公園の今後の活用についてどのように考えているのか伺いたい。	スポーツ振興課
42	スポーツ施設	脇谷 のりこ	親和会	【知事】日向坂46のライブ開催に至った経緯と、今までイベント等ができなかった最大の課題をどのようにクリアしたのか伺いたい。	スポーツ振興課 (観光推進課)
43	スポーツ施設	脇谷 のりこ	親和会	今後のひなたサンマリスタジアムの利活用について、どのように考えているのか伺いたい。	スポーツ振興課
44	スポーツ施設	脇谷 のりこ	親和会	県体育館の廃止を受けて、宮崎市から何らかの要望はないのか伺いたい。	スポーツ振興課
45	スポーツ施設	脇谷 のりこ	親和会	今後の方向性について、どのような手順で検討されていくのか伺いたい。	スポーツ振興課
46	スポーツ施設	山口 俊樹	自由民主党	県体育館の今後の利活用について、現在の検討状況及び検討スケジュールはどのようになっているのか伺いたい。	スポーツ振興課
47	スポーツ施設	山口 俊樹	自由民主党	県総合運動公園の駐車場料金について、プロ野球キャンプや大型大会の実施時などは有料とするなど、平日も含めたメリハリを付けた料金体系とすることはできないか伺いたい。	スポーツ振興課
48	生徒指導	安田 厚生	自由民主党	学校における弁護士を活用について伺いたい。	人権同和教育課
49	読書・図書	山内 いっとく	自由民主党	電子書籍の中に、読み聞かせて活用できる絵本や、宮崎の歴史や偉人の紙芝居を導入する考えがあるのか伺いたい。	生涯学習課
50	特別支援	福田 新一	自由民主党	特別支援学級などの学びの場の決定はどのように行われているのか伺いたい。	特別支援教育課
51	特別支援/ インクルーシブ教育	福田 新一	自由民主党	本県における共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の取組について伺いたい。	特別支援教育課
52	入試・入学	山内 いっとく	自由民主党	県立高校入試において、デジタル採点システムを導入する考えがあるのか伺いたい。	高校教育課
53	入試・入学	二見 康之	自由民主党	県立高校が入学時に提出させる生徒の住民票抄本について、その必要性和代替できるものがないか伺いたい。	高校教育課
54	入試・入学	山口 俊樹	自由民主党	今後の県立高校入試における追検査の実施について、教育長の考えを伺いたい。	高校教育課
55	入試・入学	山口 俊樹	自由民主党	県立高校入試におけるWeb出願について、本県の状況ならびに検討状況を伺いたい。	高校教育課
56	働き方改革	山内 いっとく	自由民主党	学校における働き方改革において業務改善等を進めながら、どのように子ども達と向き合う時間を確保しているのか伺いたい。	教職員課
57	部活動	山内 いっとく	自由民主党	学校における運動部活動の教育的意義について伺いたい。	スポーツ振興課
58	部活動	山内 いっとく	自由民主党	中学生の競技人口が減っている理由と対策について伺いたい。	スポーツ振興課
59	部活動	山内 いっとく	自由民主党	市町村をまたいで部活動をするに対して県教育委員会はどのように対応していくのか伺いたい。	スポーツ振興課
60	部活動	二見 康之	自由民主党	地域活性化を見据えた県立学校の運動部活動の推進について伺いたい。	スポーツ振興課
61	不登校	福田 新一	自由民主党	本県の不登校の現状と課題について伺いたい。	人権同和教育課
62	不登校	福田 新一	自由民主党	小・中・高等学校における不登校児童生徒への対応について伺いたい。	人権同和教育課
63	不登校	工藤 隆久	公明党	不登校児童生徒の対応に関する学校への支援について伺いたい。	人権同和教育課
64	ふるさと教育	山内 いっとく	自由民主党	ふるさとに学び、愛着を育む教育について、県教育委員会の考えを伺いたい。	義務教育課
65	保護者対応	安田 厚生	自由民主党	県内の学校において、保護者から学校への連絡手段の現状について伺いたい	義務教育課
66	落雷事故防止	松本 哲也	県民連合立憲	落雷事故防止に対する県の対応について伺いたい。	スポーツ振興課
67	臨時的任用講師	山内 いっとく	自由民主党	今年度の小・中学校における臨時的任用講師の不足状況と、それに対する県教育委員会の対応策について伺いたい。	教職員課
68	臨時的任用講師	山内 いっとく	自由民主党	教師不足にある現在、臨時的任用講師の存在は、学校運営に欠かせない存在であると考えますが、県教育委員会としての認識を伺いたい。	教職員課

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		担当課
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
1	ICT活用	学校におけるICT活用に関する効果と課題について伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	ICT活用につきましては、令和3年度より「教育の情報化」推進プランを策定し、重点的に取り組んでまいりました。これにより児童生徒は、容易に必要な情報を調べたり自らの理解度や学習ペースに応じた学びを進めることができいております。また、自動採点システム等の導入など、校務における省力化・効率化も進んでおります。 一方で、教員はセキュリティや情報モラルに配慮したり、新しいスキルを習得したりする必要が生じております。 県教育委員会といたしましては、研修等を通して、負担軽減につながる校務デジタル化の好事例の共有を図ったり、情報モラル教材「ギガワークブックみやざき」を作成し、その活用を促進したりすることで、引き続き、課題解決に取り組んでまいります。	教育政策課
2	ICT活用	宮崎県「教育の情報化」推進プランの実現に向けて、基本指標の数値目標を達成するためにどのような取組を行っているのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	議員御指摘のとおり、県教育委員会では、「教育の情報化」推進プランの進捗状況を確認するため、教員のICT活用指導力に関する4つの基本指標と数値目標を定めております。 この数値目標の達成に向けた取組として、ICT教育エリアミーティングを開催し、学校種を超えて教員が互いの教育実践から指導法を学び合っております。また、国の実施する調査に加え、県独自に中間調査を行い、先生方自身のICT活用状況について振り返る機会を設けたり、個々の課題に応じた研修を充実させたりする等、指導力向上につながる取組を行っております。 このような取組により、教員のICT活用指導力は向上しておりますが、引き続き、全体の底上げを図りながら、「ひなたの学び」を推進するため、ICTを積極的に活用してまいります。	教育政策課
3	課外指導	普通科高校における朝課外が、生徒や教員に負担を強いることになっていないか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	朝課外は、保護者からの要請であることを踏まえ、PTA会長が、毎年、年度のはじめにPTA総会等で実施についての承認を得ることとしております。 併せまして、その実施にあたりましては、受講者である生徒に対しても参加希望をとり、担当する職員に対しても必ず諾否を確認しております。 朝課外の実施にあたりましては、様々な議論があることは承知しておりますが、生徒、職員にとって過度の負担とならないように、生徒の主体的な学びや働き方改革の観点からもその在り方について検討を重ねるよう、今後も丁寧に働きかけてまいります。	高校教育課
4	課外指導	朝課外が学力向上や資格取得に対して効果があるのか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	学校では、生徒の進路希望や目標等に応じて教科や難易度を選ぶことができる選択制の講座の実施をはじめ、その内容や時期、期間等も工夫しながら朝課外を実施しております。 朝課外は、保護者の経済的負担軽減も図りながら、学力向上や進路実現、資格取得を目指して取り組む生徒を支援し、その学習にさらに厚みを持たせる機会となっていると認識しております。	高校教育課
5	課外指導	課外に対する評価と今後の在り方を伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	課外は、保護者からの要請を受けて希望制で実施しております。それぞれの学校における生徒の進路実現や、資格取得を支援するための取組として、また、経済的負担の軽減を図る取組として、一定の役割を果たしていると認識しております。 今後とも生徒の学習環境の多様化教員の働き方改革の観点も踏まえ、生徒の学習習慣の確立につながる取組やICT活用等を含めた学習支援の方法について議論を深めてまいります。	高校教育課
6	学習指導 ／学習内容	県立高校等における生徒による教員の授業評価の現状と、今後の授業評価のあり方について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	生徒による教員の授業評価につきましては、従来、一斉授業における指導方法の改善や生徒の授業に対する参加意識の向上を目的としておりましたが、今年度の実施は37校中6校にとどまっております。 一方、主体的・対話的で深い学びの実現に向かう近年では、ICTを活用した生徒と教員のコミュニケーションや生徒が自らの学習状況を評価する「振り返りシート」などの取組が進み、それらを教員の授業改善につなげております。 県教育委員会といたしましては、令和4年度からの「新時代に対応した高校授業改革推進事業」におきまして「指導と評価の一体化」の研究に取り組んでおります。今後とも、授業の評価から改善まで生徒の学びにつながる取組を進めてまいります。	高校教育課
7	神楽	国スポ・障スポは、本県の民俗芸能を盛り上げるよい機会だと思いが、教育長の考えを伺いたい	福田 新一	自由民主党	R6	6	本県が誇る神楽や風流(ふうりゅう)踊(おどり)をはじめとする民俗芸能は、地域の方々、先人たちの思いや願いを紡ぎながら脈々と受け継いできた地域の宝であります。 議員御指摘のとおり、国スポ・障スポは本県の魅力ある歴史や文化を発信するのみならず、民俗芸能の担い手である地域の方々を元気づける絶好の機会であると認識しております。 そこで県教育委員会といたしましては、市町村や関係部局と連携しながら、国スポ・障スポの文化プログラム等において、民俗芸能の魅力を県内外の方々が発信することで、担い手の意欲向上やひいては地域全体の活性化につなげてまいります。	文化財課
8	学力	子供たちに国語力を培うための教育が必要だと思いが、県としての取組を伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	国語力につきましては、文部科学省の文化審議会において、「考える力」「表す力」などを中核とすることが定義されており、議員ご指摘のとおり、自分の考えをもつことやその考えを表現することが国語力の育成につながると考えております。 現在、各学校では、その思考力、表現力の育成のために授業や様々な体験活動の中で、子供たちが自ら考え、対話しながら自分の思いを表現し、さらに考えを深める「主体的・対話的で深い学び」による授業を実践しております。 県教育委員会といたしましては、この学びのプロセスを宮崎県らしい分かりやすい言葉で「ひなたの学び」と名付け、幼児期から高校校までの全ての学びの場において推進しているところであります。	義務教育課

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
9	学力	「ひなたの学び」を推進するための学校と教員の役割について、県教育委員会の考えを伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	お答えします。学校と教員の役割についてであります。予測困難な時代の中で、子供たちに必要とされるのは、様々な課題に主体的に向き合い、多様な他者と協働しながら解決する力であり、その育成に「ひなたの学び」は重要であります。教員は、子供の学びの伴走者として、子供が自ら問いを見つけるための指導法を工夫したり、他者とのつながりを広げ、学び合う機会を作ったり、知識を相互に関連付け、より深く理解させる場面を設定するなど、様々な支援を行う役割を担っております。これらを通して、学校において子供一人一人の学びが最大限に引き出されるものと考えております。今後とも、学校と家庭、地域が一体となって、学びに向かう力を育む「ひなたの学び」の推進に取り組んでまいります。以上であります。	教育政策課	
10	学力	県立高校において、どのように学力向上に取り組んでいるのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	学力向上のためには、生徒が主体的に学習に取り組むことが最も重要であると考えております。そのため、現在、高校では、身につけた知識・技能を活用して生徒自ら課題を見つけて、思考を深める探究的な教育活動を各授業で実践しております。また、昨年度より、問いを持つこと、仲間と学び合うこと、深く考えることを目指す子供の学びの姿を「ひなたの学び」として整理し、知的好奇心や問題解決能力を高める取組を行っております。今後はさらに、ICTの活用を進めることにより生徒が自らの学びを効果的かつ客観的に振り返りながら確かな学力を身につけることのできるそのような教育活動の充実に取り組んでまいります。	高校教育課	
11	学級編制	国や県の小学校における学級編制の基準と、その基準の運用の実際について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	6	国の小学校における学級編制の基準は、年度進行で1年生から5年生までが35人学級となっており、今年度は、6年生のみが40人学級で編制しております。また、本県独自の取組といたしましては、小学校1、2年生を30人学級としており、これらの基準を基に、市町村教育委員会では、柔軟に学級編制をしているところであります。児童への教育的配慮や学校の実情等を考慮した運用の実際としましては、例えば、70名を超える3年生において、基準上では3学級編制とするところを、あえて2学級編制とした学校や、1学級だけ36人の学級にしたそのような学校などもございます。	教職員課	
12	学校給食・食育	学校給食におけるパンや米飯の安定供給についての考えを伺いたい。	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであることから、主食であるパンや米飯の供給の安定化を図ることは大変重要であると考えております。また、パンや米飯の供給の要としまして、学校給食会が日常的に活動されており、供給に課題が生じた際には、迅速な対応をとっていただいております。県教育委員会といたしましては、不測の事態も視野に入れながら、学校給食会と協議を行い、パンや米飯の安定供給に向け、市町村に対し、適切な情報提供を行ってまいります。	スポーツ振興課	
13	学校給食・食育	市町村が行っている学校給食費無償化について、県の考えを伺いたい。 【知事】	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	現在、国におきましては、学校給食費無償化の実現に向けて、課題の整理及び具体的方策の検討を行うために、各自治体における取組の効果検証や学校給食の運営に係る経費負担の在り方について調査研究が進められております。また、これまで、各市町村におきましては、学校や地域の実情、社会状況等を踏まえた上で、補助も含めて判断がなされてきたものと認識しております。県としましては、保護者の負担軽減が効果的に行われるよう市町村に対し、給食費補助の情報提供や担当者会における情報交換等を行ってまいりました。しかしながら、子ども・子育て支援においては、財政力などに応じて地域間の差が生じないよう一時的な措置ではなく、長期的な視点での切れ目のない支援として、国の責任と財源による制度設計が必要であると考えております。したがって、学校給食費無償化の実現に向けまして、全国知事会等あらゆる機会を通して、国に要望してまいります。	スポーツ振興課	★
14	学校給食・食育	県内の小中学校における学校給食費無償化の状況について伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6	6	今年度4月に、市町村を対象に実施した給食費無償化に関する調査では、26市町村中、19の市町村が給食費の補助を行っております。そのうち、小中学校に対して全額補助を行っているのは10の市町村であり、半額補助などの一部補助を行っている自治体は、9市町村であります。	スポーツ振興課	
15	学校給食・食育	青森県が学校給食費無償化を実施するが、本県の今後の対応についての考えを伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6	6	青森県の学校給食費無償化に向けた取組につきましては、議員の御質問にもありましたように、今年、10月より開始されると伺っております。なお、本県の学校給食費無償化につきましては、学校や地域の実情、社会状況等を踏まえた上で、補助も含めて市町村において、現在は判断がなされております。そのため、県教育委員会におきましては、保護者の負担軽減が効果的に行われるよう市町村担当者会において、給食費補助の情報提供や各市町村の取組について情報交換を行ってきているところであります。今年度の九州地方教育長協議会における、学校給食費の支援についての協議を受けまして、理事県として、本県から国への要望を行うとともに、今後、国の動向を注視してまいりたいと考えております。	スポーツ振興課	

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
16	学校給食・食育	学校給食におけるジビエ給食についての考えを伺いたい。	荒神 稔	自由民主党	R6	6	ジビエの給食への活用につきましては、地域の食文化の理解を高める機会になるものと考えております。 また、ジビエ給食については、文部科学省において、様々な食材を使った給食の取組例として紹介されており、県内においても実施されている自治体があることを認識しております。 県教育委員会といたしましてはジビエを給食に食材として使用する際の安定供給等の課題について、農政水産部や関係機関と連携し、その活用について、実際に取り組んでいる他県の情報を収集しながら、研究してまいります。	スポーツ振興課	
17	学校給食・食育	学校給食費無償化についての知事の考えを伺いたい。 【知事】	荒神 稔	自由民主党	R6	6	学校給食費無償化につきましては、各市町村において、学校や地域の実情等に応じて補助を含めて判断がなされてきたと認識しております。 県としては、これまで、学校給食費の保護者負担軽減が効果的に行われるよう給食費補助の情報提供や市町村担当者会における情報交換等に取り組んでまいりました。 このような中、先日、こども未来戦略方針を踏まえた国による学校給食に関する実態調査の結果が公表され、無償化の実施状況及び成果や課題の例などが示されたところであり、今後、この調査結果を基にした国の動きを注視してまいります。 子ども・子育て支援においては、財政力に応じて地域間格差が生じないようにまた、コロナ禍の対応や物価高対応といった一時的な措置ではなく、長期的な視点での切れ目のない支援として、国の責任と財源による制度設計が必要と考えております。 したがって、学校給食費無償化の実現に向け、全国知事会等あらゆる機会を通して、国に要望してまいります。	スポーツ振興課	★
18	学校施設・整備	県立学校のLED化の現状と今後の取組について伺いたい	安田 厚生	自由民主党	R6	6	県立学校につきましては、リース契約による大規模な入替えや修繕が必要となった場合の取替えなどにより、順次LED化を図ってきております。 さらに本年度から、運動場や体育館など、消費電力の大きい照明について、令和9年度を目標にLED化の取組を開始いたしました。 教育委員会といたしましては、今後とも、積極的に改修等を進め、全県立学校の早期のLED化を目指してまいります。	財務福利課	
19	学校施設・整備	学校に対する理不尽な苦情・要望に対して、録音付き電話の導入は教職員の負担軽減につながると考えるが、現在の整備状況や今後の対応について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	R6	6	現在、県立学校における録音機能付き電話の整備状況につきましては、50校中24校に設置されております。 保護者や地域住民からの電話による相談には、「我が子への深い思いや悩み」「学校への期待」などが背景にあると考えておりますが、時には、議員のご質問にもありましたような理不尽な苦情・要望など、教職員の職務に影響を及ぼすような電話もあり、このことへの対応には、録音機能が有効な場合もございます。 県教育委員会といたしましては、学校現場のニーズや実態等を踏まえながら、例えば、電話機器の更新の機会を生かすなど、導入の助言をしてまいります。	高校教育課	
20	学校指定品・教材	県立高校において、保護者の経済的負担軽減を図るために、学校指定品の見直しや教材の共用化を行うことはできないか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	県教育委員会では、制服や体操服、教材などの学校指定品等に関する取扱マニュアルを定め、教育活動における必要性や安全性、経済性等を十分考慮の上、選定や見直しを行うよう県立学校に通知しております。 このことを受けて、学校によっては、バッグや通学用靴の指定を廃止し、保護者や生徒の自由な選択を可能にするなど見直しを行ったところもあります。 議員御指摘のとおり、保護者に対しての更なる経済的負担軽減は重要ですので、今後、入学時の購入品や教材の精選、制服のリユース、教材の共用化などの具体例を示しながら、各学校に必要に応じて見直しを行うよう働きかけてまいります。	財務福利課	
21	学校の魅力向上	県立普通科高校の通学区域撤廃による効果をどのようにとらえているのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	通学区域撤廃の目的は、生徒が自らの意思で高校を選択できるようにすることでありました。同時に各高校では、それまで以上に選ばれる高校となるよう、特色づくりが積極的に行われてきました。 県教育委員会といたしましては、探究科学科やフロンティア科など普通科に専門学科を設置し、その取組を後押ししてきたところであります。 現在、それぞれの高校で独自のカリキュラムによる多様な人材の育成やその学科でしか学べない教育活動の充実に努めているところであります。 今後とも各高校が魅力づくりを進めることできるようしっかり支援してまいります。	高校教育課	
22	学校の魅力向上	普通科高校における特色ある学校づくりにどのように取り組んでいるのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	本県ではこれまで、グローバルに活躍するリーダーの育成を目指すフロンティア科や、科学技術分野でのイノベーターとしての素養の育成を目指すサイエンス科の設置など、全国に先駆けて普通科の学びを充実させてきたところであります。 本年度からは新たに「ひなたDXハイスクール事業」に取り組み、本県普通科で採択された6校では、教科「情報」において、高度なプログラミングやコンテンツ制作など、データサイエンスを取り入れた教育活動を通して、デジタル等成長分野を支える人材育成を目指しております。 県教育委員会といたしましては、国の事業を活用するなど、引き続き普通科における特色ある学校づくりを推進してまいります。	高校教育課	

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
23	学校の魅力向上	高校進学にあたり、中学生が地元ではなく、他の地域の学校や学科に進学している現状について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	<p>県立高校では、特色ある学校づくりを進めており、入学する生徒は多様な学びや魅力ある教育活動の中から、志望動機に応じて高校を選択しております。</p> <p>現状としましては、令和6年度県立高校入試における、全日制普通科全体での旧通学区域外からの合格者は、239名であり、その割合は例年と変わらず、普通科合格者全体の約9%を占めております。</p> <p>専門学科、総合学科については、以前から、通学区を設けてはならず、県下一円から入学できる状況にあります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、各県立高校とともに各校の魅力化をより一層進め、広報活動の工夫・充実に努めるなど、中学生に選ばれる学校づくりに積極的に取り組んでまいります。</p>	高校教育課	
24	教育相談	学校におけるスクールカウンセラーによる相談体制や児童生徒・保護者が直接利用できる相談窓口について伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	<p>県教育委員会では、今年度から実施している「不登校等対策強化事業」におきまして校内の組織的な対応を目指して、スクールカウンセラーの人員の拡充を図り、県内の全公立学校に配置・派遣することで、児童生徒及び保護者にとって、より相談しやすい体制を構築しているところであります。</p> <p>また、学校に相談しづらい児童生徒・保護者のために、対面による「来訪相談」や電話やSNS等を通じた「24時間子供SOSダイヤル」、「宮崎県子どもSNS相談」等、県教育委員会の担当者や専門の相談員に直接相談できる体制を整えております。</p> <p>今後も、相談体制の充実を図るとともに、児童生徒と保護者が、学校内外で相談しやすい環境づくりに取り組んでまいります。</p>	人権同和教育課	
25	教育理念・抱負	義務教育段階における学校の役割と本県の現状について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R6	6	<p>学校の役割は、コロナ禍を経て、学習機会や学力を保障するという役割や、社会性や規範意識を身に付けさせる役割のみならず居場所としての福祉的な役割も再認識されたところであります。</p> <p>同時に、学校では様々な児童生徒の実態に応じて、学びの機会を保障する必要があり、本県においても、夜間中学や学びの多様な化学校、フリースクールなど、多様な学びの選択肢が広がっております。</p> <p>このような中、文部科学省は、学校外での学びの重要性を認めつつも、学校における教育の役割は極めて大きいとして、居場所となる教育支援センターの校内での設置を推進しており、本県としてもその取組を進めているところであります。</p>	義務教育課	
26	教育理念・抱負	知事の教育に対する思いを伺いたい。【知事】	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>お答えします。教育に対する思いについてであります。</p> <p>国という単位であろうと、地域という単位であろうと、この教育というものが長年に渡り蓄積され培われてきた大切な知識や経験、そして英知というものを、少々大袈裟な表現になりますが、その組織の存亡をかけて、また、未来をかけて次の世代へとつないでいく営みであろうと考えております。</p> <p>人口減少・少子高齢化が急速に進む中、本県の未来を考えたとき、県民一人ひとりの豊かで幸せな人生の実現と、地域社会の活力を持続的に維持していくために、教育こそが、極めて重要な役割を有していると考えております。</p> <p>昨年11月、福祉系学科に通う6名の高校生と意見交換をする機会がありました。私は、それぞれの生徒が、介護という仕事に情熱や使命感、将来の展望を持っていることに、大いに感心をし、心強く感じました。ある生徒は、小学生時代から地域のお年寄りと交流したことが、今の高校の選択につながったと話しておりまして、まさに、幼少期からの地域での学びや体験が、将来の夢を育んだものと大変素晴らしい取組、そしてその志だということを感じました。</p> <p>これからの宮崎には、郷土に誇りと愛着を持ちながら、地域の課題解決に向け、主体的・協働的に取り組めるような人材が必要であります。そのため、学校だけでなく、家庭や地域、企業など多様な主体と力を合わせ、若い世代の育成に取り組んでまいります。</p> <p>以上であります。</p>	教育政策課	★
27	教育理念・抱負	宮崎の人づくりについて、県教育委員会の考えを伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>県教育委員会といたしましては、これまでも、継承すべきものは大切にし、同時に新たな時代の要請も取り入れながら、宮崎の人づくりに取り組んでまいりました。</p> <p>本県では、高齢化や人口減少が進行し、就業人口の減少や地域活力の低下が懸念されております。</p> <p>こうした中、令和5年度に策定した宮崎県教育振興基本計画では、宮崎の人づくりの柱の一つとして、ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成を掲げ、ふるさと宮崎に学び、郷土を愛する心を育む教育や、社会の変化に対応した多様な人材を育む教育を推進しております。</p> <p>今後とも、世界や日本、そして何より宮崎の未来を創る人材の育成を目指してまいります。</p>	教育政策課	
28	教員等採用	教師のなり手不足を解消するためには、「教師の魅力発信」が大切だと考えるが、県教育委員会として、どのような取組を行っているか伺いたい。	松本 哲也	県民連合憲	R6	6	<p>「教師の魅力発信」につきましては、中学生や高校生を対象に、スーパーティーチャー等が、教師の魅力を直接伝える「ひなた教師ドリームカフェ」の実施や、県内外の大学生に対しましては、これまで以上に多くの大学に足を運ぶなど、教職ガイダンスの拡大を図っております。</p> <p>また、メディアを活用した取組としましては、これまでのSNSを利用したPR動画の配信に加えて、宮崎駅前の大型スクリーンでのイメージ動画の放映、宮崎日日新聞社と連携した、県内の先生方の魅力ある授業等を紹介する「奇跡の教室」の掲載がございます。</p> <p>今後も、教師の魅力を伝えるとともに、学校が魅力ある職場となるよう、働き方改革にもしっかり取り組んでまいります。</p>	教職員課	

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		担当課
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁		
29	教員等採用	宮崎で教師として働きたいと思う人材を確保するため、大学とどのような連携を図っているのか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	<p>大学との連携としましては、採用試験における県内外の大学からの推薦者に対して、1次試験を免除する特別選考試験を実施しております。また、大学生に学校の職場体験をさせる「スクールトライアル」や、授業実践力の向上を目指す「ひなた教師塾」を実施しておりまして、これらの履修を単位として認定している大学もございます。</p> <p>なかでも、全国に先駆けて、宮崎大学と連携し創設した宮崎県教員希望枠では、高校へのガイダンスから、大学での育成まで、長期的視点に立った、人材育成を行っており、本年度より、その定員を15名から30名に拡大いただいたところであります。</p> <p>今後も、大学との連携を深めながら人材の確保に取り組んでまいります。</p>	教職員課
30	教員等採用	採用する人材の質を確保するために、教員採用試験においてどのような取組を行っているのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>令和5年度実施の教員採用試験では、一次試験において、教員として必要な関係法令等の基本的知識や受験科目等の専門性を問う筆答試験を実施し、幅広い識見を評価しております。</p> <p>同じく二次試験におきましては、模擬授業や実技試験をとおして、教員としての適性、専門的知識や技能、実践的指導力等について評価しております。</p> <p>加えて、面接や数名のグループで協力して課題に取り組むグループワークをとおして、教育者としてのコミュニケーション能力をはじめ、幅広い社会性や人間性を多面的に評価しております。</p> <p>今後も引き続き、より多くの受験者と優秀な人材確保できるよう取り組んでまいります。</p>	教職員課
31	教員等採用	教員採用試験の実施状況から、どのような課題を見出し、その課題解決のためどのように改善してきたのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>採用試験の実施状況上の大きな課題は、受験者数の減少であります。このことを受け、例えば、採用試験の早期化や県外会場での採用試験の実施、県内外の大学との連携など、様々な取組を行っております。</p> <p>また、中学校や高等学校の受験区分において受験者がいない、または、数名しかいないそのような教科・科目があるなどの課題も見られます。これに対しましては、追加試験や社会人枠の特別選考試験、2つの受験区分での併願受験を可能にするなどの取組を行い、受験者確保に努めているところであります。</p> <p>今後も採用試験や学校現場の課題を踏まえ、改善を図ってまいります。</p>	教職員課
32	教員等採用	学校事務職員について、臨時的任用職員の割合が高いようであるが、今後、どのように学校事務職員を確保していくのか、伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	<p>本県では、全ての公立学校に必要な事務職員を配置しておりますが、臨時的任用職員の割合は、約3割と全国でも高い状況にございます。</p> <p>一方で、学校事務職員には、専門性を備えた優れた人材の確保が求められております。このため、平成29年度より、県職員採用試験大卒程度、一般行政区分の中から、県教育委員会による採用を開始しております。また、小中学校では複数の事務職員で組織する共同学校事務室において、適正な事務処理とOJTによる資質向上を図っております。</p> <p>今後も、教育委員会による採用や資質向上の取組を進めることで、学校事務の中核となる職員を確保、育成してまいります。</p>	教職員課
33	教科担任制・全員担任制	県内の全ての小学校、全ての学年に、教科担任制を導入することについて、県教育委員会の考えを伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>小学校における教科担任制につきましては、学習の高度化への対応や中学校との円滑な接続などの教育的効果があるため、国としても高学年から推進しているところであります。</p> <p>県教育委員会といたしましても、国の方針を受け、好事例を発信するなど、積極的な導入を推進しており、各学校の実状に応じて、教師間の交換授業も含めて、その取組が着実に広がっております。</p> <p>一方、今の学級担任制を前提とした教員数では、全ての小学校の、全ての学年で、全教科、教科担任制を実施するには十分ではないことや、発達の段階に応じた配慮が必要であることから、全学年の導入につきましては、国の動向を注視してまいります。</p>	義務教育課
34	高校教育整備計画	県立高等学校における今後の定員見直し等の対応について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	6	<p>県教育委員会では、学びの質の保障と適切な学校規模の維持を目指し、令和10年度までの県立高等学校教育整備基本方針を策定し、地域の持続的成長を支える人材の育成を進めてきたところであります。</p> <p>本方針には、高等学校を取り巻く社会の変化を踏まえ、令和6年度末を目途に見直しを行うことが提言されており、本年度、外部有識者等のご意見をいただきながら、その見直しを計画しているところであります。</p> <p>具体的には、本方針に示されている定員減の計画が今後の4年間も適切であるかを検討いたします。県教育委員会といたしましては、今後も魅力と活力ある学校づくりに取り組んでまいります。</p>	高校教育課
35	国際教育	高校生海外留学支援事業の昨年度の実績と、今年度の取組について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	<p>昨年度、本事業を通じて、109名の高校生が、海外12カ国での留学の機会を得ました。加えて、夏季休業中に実施しました留学に近い体験ができる宿泊研修には、42名の中高生の参加が、また、3月に開催しました海外留学への参加意識を高めるための「留学支援フェア」には、想定を上回る137名の生徒・保護者の参加がありました。</p> <p>今年度は、昨年度の取組に加えまして、G7宮崎農業大臣会合のレガシーとして、新たに海外ファームステイを実施いたします。</p> <p>引き続き、より多くの高校生が、海外での経験や国際交流をとおしてグローバルな視点を身につけることができるよう、しっかり支援してまいります。</p>	高校教育課

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧(キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
36	疾病対策	学校現場又は日常生活において、熱中症対策としてどのような取組をしているのか、教育長と福祉保健部長に伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	学校現場では、熱中症対策としまして、暑さ指数の測定による活動の判断や運動量の調整、健康観察、適切な水分・塩分の補給等、子どもの命を守るための取組を行っております。 また、今年4月に、気候変動適応法等の一部を改正する法律が施行されたことを受け県教育委員会では、先月、新たに熱中症特別警戒アラートに関する内容や、熱中症事故対策のポイントを整理・確認できるチェックリストを盛り込んだ宮崎県版「学校における熱中症対策ガイドライン」の改訂を行い、県立学校及び市町村教育委員会に周知したところであります。	スポーツ振興課	
37	社会教育	自治組織に対する県の現状認識と取組について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	自治会や自治公民館などの自治組織は、教育や福祉、防犯、子供の見守り、災害時の活動など安全・安心で魅力ある地域づくりに主体的に取り組んでいただいております。共助の役割を担う行政の重要なパートナーであります。 しかしながら、人口減少や価値観の多様化もあり、世帯加入率は約6割と年々減少し、高齢化や活動する人が限られるなどの課題もあり、組織の活力が低下しております。 このため、県では、加入率向上と活動の強化を図るため、県自治会連合会に対する地域リーダー養成の支援や、県公民館連合会に対する社会教育活動の支援を行っております。 人口減少下において、地域コミュニティを維持していくためには、自治組織は不可欠でありますので、主体となる市町村と連携し、加入促進や組織の強化に向けて検討を進めてまいります。	生涯学習課(市町村課)	◎
38	社会教育	学校と地域がつながることの大切さについて、教育長の考えを伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	私はこれまで、県立高校の校長として地域の青少年育成協議会をはじめ、中学校区の祭りや成人式にも出席してきました。学校と地域のつながりが大切であることを実感してきたからこそ、このような経験をしてまいりました。 しかしながら、近年はコロナ禍により、学校行事等における地域の方々とのつながりに様々な制限がありました。社会が以前の状態に戻つつある今、ことに公立の学校や市町村教育委員会では、コロナ後の新しい地域とのつながりについて検討しながら、子供たちの様子を地域に発信したり、学校行事等への参加を案内したりしております。 県教育委員会では、今後も学校と地域がつながることを大切にして、地域の宝である子供たちの成長を支えてまいります。	義務教育課	
39	社会教育	学校と地域の関係が活発になるための取組について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	本県では、学校運営協議会を設置した、地域の声を学校に反映するいわゆるコミュニティ・スクールと地域の方々と共に協働活動を行う地域学校協働活動との一体的推進を図っているところであります。 具体的な取組として、子供たちと地域の高齢者が避難訓練を合同で実施したり、子供たちが夏休みに公民館へ登館し、地域の方々との農業体験活動や学習を行ったりするなど、学校と地域が課題や思いを共有しながら、子供と地域の方々の学びや活動の場が展開されております。 今後とも、「地域コミュニティの核として学校がある」という認識のもと、協働した活動を充実させることで、子供たちと地域の方々との絆がより一層深まるよう、取り組んでまいります。	生涯学習課	
40	スポーツ施設	県総合運動公園有料公園施設の利用状況と指定管理者の収支状況について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R6	6	県総合運動公園は、昭和46年の開園以来、「県民スポーツの振興拠点」として、また、フラワーフェスタなどのイベント会場として、多くの県民に親しまれてきました。 運動公園有料公園施設の利用状況につきましては、直近の令和5年度で約94万人となっており、コロナ禍の令和2年度の約47万人と比較すると、約2倍に回復しておりますが、コロナ前の水準には戻っていないところであります。 次に、指定管理者の収支状況につきましては、令和5年度実績で、収入額が4億4,131万円、そのうち、利用料金収入額が1億1,238万円、それに対して、支出額は4億3,779万円であり、光熱費の高騰等、厳しい状況にありましたが、物価高騰対策の補填等により、収支は約352万円の黒字となっております。	スポーツ振興課	
41	スポーツ施設	県総合運動公園の今後の活用についてどのように考えているのか伺いたい。	川添 博	自由民主党	R6	6	運動公園内の各施設につきましては、国スポ・障スポ大会の会場や練習拠点施設として整備され、また、「スポーツ観光プロジェクト」では、世界レベルのキャンプ・大会の誘致に向け、施設の質を高めるための改修等が進められております。 県教育委員会といたしましては、施設の充実に伴い、利用者の満足度がより高まるよう適切な運営に努めてまいります。 また、今回、ひなたサンマリスタジアムにおいて音楽ライブが開催されることとなり、運動公園内各施設の活用の幅はますます広がったものと考えておりますので、今後も、様々な活用ニーズへの対応を検討してまいります。	スポーツ振興課	
42	スポーツ施設	【知事】日向坂46のライブ開催に至った経緯と、今までイベント等ができなかった最大の課題をどのようにクリアしたのか伺いたい。	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	「日向坂46」(ひなたざかフォーティージックス)につきましては、宮崎と名前に接点があることから、つながりを深めるため、これまで様々な働きかけを行ってまいりましたが、その結果、5年前にひなたサンマリスタジアムでのテレビ番組のロケが実現し、私も共演する機会をいただいたところであります。 これ以降、当グループには様々な場面で宮崎の食や観光地の魅力発信を行っていただくなど、さらに関係性が深まる中で、今回、サンマリスタジアムでのライブ開催の提案につながったものであります。 サンマリスタジアムに関しましては、これまで様々なイベントの希望があっていましたが、天然芝であることから、短期間での原状復旧が課題でありました。 この課題を解決するため、類似球場(阪神甲子園球場)の芝の管理方法を現地調査するとともに、イベント主催者側と復旧に関する調整を進めてまいりました。 これにより、技術やノウハウが蓄積されたことによって、天然芝への影響を最小限に抑え、傷んだ芝の張り替えについても対応できる目処がついたことから、開催に至ったものであります。	スポーツ振興課(観光推進課)	★

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
43	スポーツ施設	今後のひなたサンマリンスタジアムの利活用について、どのように考えているのか伺いたい。	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	ひなたサンマリンスタジアムにつきましては、芝の管理など、使用に当たっての条件整理を行い、今回初めて、音楽ライブが開催されることとなりました。 県教育委員会といたしましては、本県野球競技の拠点施設として、また、プロ野球公式戦やキャンプ受入施設として、本スタジアムの本来担うべき役割をしっかりと果たしながら、スタジアムの有効活用という観点から、音楽ライブをはじめとする各種イベントなど、今後、幅広いニーズにも対応できるよう、施設の運営を検討してまいります。	スポーツ振興課
44	スポーツ施設	県体育館の廃止を受けて、宮崎市から何らかの要望はないのか伺いたい。	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	宮崎市にあります県体育館につきましては、昭和43年の建設から50年以上経過し老朽化が進んでおります。 現在、令和9年に本県開催の国スポ・障スポ大会に向け、延岡市に新県体育館を整備中ではありますが、その全面供用開始後も、現体育館を本県選手の競技力向上のための練習拠点等として、本大会まで活用した上で、令和10年4月までに廃止することとしております。 なお、この廃止に関しまして、現在のところ宮崎市からの要望はございません。	スポーツ振興課
45	スポーツ施設	今後の方向性について、どのような手順で検討されていくのか伺いたい。	脇谷 のりこ	親和会	R6	6	今後の手順につきましては、まず、財産を所管している県教育委員会内において、体育館以外での活用の有無について検討を行うこととなります。 県教育委員会内での活用がない場合は、次に、庁内において財産活用の意向照会があり、各部署で、活用の有無について検討を行います。 その上で、他の部局でも活用がない場合は、市町村を対象に調査を行い、最終的に希望が無ければ、民間売却等の扱いという手順になります。	スポーツ振興課
46	スポーツ施設	県体育館の今後の利活用について、現在の検討状況及び検討スケジュールはどのようになっているのか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	宮崎市にあります県体育館は、令和9年に本県で開催される国スポ・障スポ大会まで活用した上で、令和10年4月までに廃止することとしております。 現在、用途廃止までのスケジュールを検討しており、そのスケジュールにつきましては、令和7年度から8年度にかけて、まずは教育委員会内において活用の有無を検討し、次に、県庁内の他部局へ活用の意向照会を行うとともにアスベスト調査等を進め、令和9年度には、不動産鑑定評価等の実施を想定しております。	スポーツ振興課
47	スポーツ施設	県総合運動公園の駐車場料金について、プロ野球キャンプや大型大会の実施時などは有料とするなど、平日も含めたメリハリを付けた料金体系とすることはできないか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	県総合運動公園の駐車場料金につきましては、公園の利用促進と、運動公園全体の収入増加を目的として、現在は、平日は無料、土日祝日は有料と曜日によって分けております。 これまで、プロスポーツチームのキャンプ日やフラワーショーといった大型イベントの開催日は、平日でも有料とした経緯もありますが、今後の料金設定につきましては、収入確保の観点からも、他県の状況等も調査し、関係部局等と協議を行い、メリハリを付けた料金体系を含め、検討してまいります。	スポーツ振興課
48	生徒指導	学校における弁護士を活用について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	R6	6	現在、学校では、学校だけでは解決困難な事案に対して、臨床心理士や社会福祉士など専門家による支援が求められており、加えて、法を根拠とした判断や解決への対応も欠かせなくなってまいりました。 このため県教育委員会では、弁護士から専門的な助言を受けることができる法律相談を実施し、令和3年度からは、全公立学校の管理職等を対象とした研修会を行っているところであります。 さらに、今年度からは児童生徒や教職員、保護者を対象としたいじめやネットトラブル予防等のための弁護士による出前授業を実施してまいります。 今後も、弁護士会と連携して学校の課題解決に取り組んでまいります。	人権同和教育課
49	読書・図書	電子書籍の中に、読み聞かせて活用できる絵本や、宮崎の歴史や偉人の紙芝居を導入する考えがあるのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	読み聞かせは、読書に親しむ入口として、子供達にとって大切な活動と考えておりまして、そのため、県では、読み聞かせ活動を推進しております。 今年度、県立図書館で導入する電子書籍サービスにおいて、議員がおっしゃるような絵本や、紙芝居等の郷土にまつわる資料を読み聞かせて活用することは、子供達が言葉を獲得し、本への関心を高めるとともに、ふるさとへの愛着や誇りをもつ上で大変有効であると考えております。 県教育委員会といたしましても、絵本や郷土資料を含めた県民ニーズを把握し、電子書籍のよさを最大限活かせるよう研究を深め、県民に親しまれる、宮崎ならではの電子書籍サービスを目指してまいります。	生涯学習課

令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
50	特別支援	特別支援学級などの学びの場の決定はどのように行われているのか伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R6	6	障がいのある子供の学びの場につきましては、医師や心理士などから構成する市町村の教育支援委員会が観察や面談等をおし、本人の障がいの状態、必要な支援の内容を踏まえ総合的に判断し、最終的には市町村教育委員会が学びの場を決定しております。その決定に際しては、本人や保護者の意見を可能な限り尊重し、合理的配慮の視点に基づき、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行っております。今後とも県教育委員会といたしましては、各市町村の担当者や校長を対象とした協議会をしっかりと機能させ障がいのある子供と障がいのない子供が、可能な限り同じ場で共に学ぶことを目指すインクルーシブ教育の推進に努めてまいります。	特別支援教育課
51	特別支援／インクルーシブ教育	本県における共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の取組について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R6	6	先ほど議員からも紹介がありました延岡しろやま支援学校高千穂校は、創設以来、生徒同士が年間を通して様々な行事や学習を共同で行うことで、相互の理解が深まり、共に学ぶことが当たり前という自然な交流が続いています。また、東方小、東方中、小林高校に併設している小林こすもす支援学校では、これまでの交流に加え、例えば、音楽や体育などの授業を合同で行ったり高校生が小学部の児童に文字を教えたりするなどの「共同学習」についての研究を今年度から国の事業として取り組んでおります。県教育委員会といたしましては、今後とも共生社会の実現に向けた取組をしっかりと進めてまいります。	特別支援教育課
52	入試・入学	県立高校入試において、デジタル採点システムを導入する考えがあるのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	デジタル採点システムにつきましては、令和5年度に実施した調査におきまして、採点に要する時間を約30%削減することができるなど、業務時間の削減に効果があることを確認いたしました。そこで、県教育委員会では、今年度より「ひなた教育DX整備事業」にて、県内全ての県立高等学校ならびに中等教育学校、県立中学校にデジタル採点システムを導入し、定期考査等の採点業務において、活用を進めております。今後は、全ての県立高校の教職員がデジタル採点システムを適切に操作することができるよう定期的に研修会を実施するなど、入学者選抜検査における活用を見据えた準備を進めてまいります。	高校教育課
53	入試・入学	県立高校が入学時に提出させる生徒の住民票抄本について、その必要性と代替できるものがないか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	県教育委員会では、県立高等学校管理運営規則において入学時に住民票抄本の提出を求めています。各県立高校においては、住民票抄本をもとに学校教育法施行規則で義務づけられている指導要録を作成しております。指導要録は、進学、就職に必要な調査書や単位修得証明書などを公的に発行するための原簿となる重要なものであります。県教育委員会といたしましては、各県立高校の諸表簿の正確性を保つために住民票抄本の提出を求めています。併行して住民票抄本の提出に代わる手段がないか、他県の対応も注視してまいります。	高校教育課
54	入試・入学	今後の県立高校入試における追検査の実施について、教育長の考えを伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	病氣やその他やむを得ない事情で、検査当日に受検できない受検者に対し、受検機会を確保することは重要であると考えております。これまで本県の県立高校入試では、検査当日やむを得ない事情で受検できない場合には、当該高等学校長が検査に代えて受検者の不利益にならないよう適切な対応を行ってまいりましたが、現在、県教育委員会といたしましては、令和7年度の県立高校入試での追検査の実施について検討を進めております。	高校教育課
55	入試・入学	県立高校入試におけるWeb出願について、本県の状況ならびに検討状況を伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R6	6	県立高校入試におけるWeb出願システムにつきましては、システムの導入ならびに運用において費用面での課題がある一方で、提出書類のデジタル化や電子決済サービスの活用など、教職員だけでなく、出願する受検生や保護者にとっても手続きを簡素化・効率化できるメリットがございます。本県におきましても令和5年度に既にシステムを導入している他県の教育委員会の視察を行うなど、調査研究を実施してまいりました。全国的に導入や検討が進められている状況を鑑み、引き続き研究を続けてまいります。	高校教育課
56	働き方改革	学校における働き方改革において業務改善等を進めながら、どのように子ども達と向き合う時間を確保しているのか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	働き方改革における業務改善の例としましては、スクール・サポート・スタッフの配置による業務軽減、職員会議の内容の精選、午前中を5時間授業にするなどの時間割の工夫、ICTを有効活用した業務の効率化などの取組がございます。このことにより、放課後の時間等に余裕が生じ教職員が心身ともにゆとりを持って個別指導や教育相談等ができるようになるなど、これまで以上に子どもたちと向き合う時間の充実が図られた事例も見られます。今後も、質の高い教育活動に専念できる環境を実現できるよう学校における働き方改革を推進してまいります。	教職員課
57	部活動	学校における運動部活動の教育的意義について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	議員御指摘のとおり、運動部活動は、好ましい人間関係づくりや責任感の育成、学習意欲の向上など、多様な学びの場であると認識しております。私自身もかつて学校の部活動に携わる中で最初はうまくいかず、生徒が失敗したり、悩んだりする姿を見てきました。苦しみながらも活動を続けることで技術の進歩や、やがて記録の伸びが見られ、成長した自分に会えることに価値があると考えます。また、仲間と切磋琢磨し、喜びや苦しみ、感動をともに味わうことで、社会人になるための人としての土台作りが部活動にはあると感じてきたところでもあります。県教育委員会としましては、学校における部活動の意義を踏まえ、時代の変遷に合わせながら活動の機会を確保することにより、生徒たちの健全育成に取り組んでまいります。	スポーツ振興課

■ 令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
58	部活動	中学生の競技人口が減っている理由と対策について伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R6	6	中学生の競技人口につきましては、少子化やコロナ禍における活動制限の影響もあり、減少傾向にあると認識しております。このような状況の中、県教育委員会といたしましては、活動人数が不足する学校が集まって一つのチームを作る合同部活動の導入や、学校に部活動がない生徒が、中学校体育連盟の大会に地域スポーツクラブから出場できるルールづくり、専門的な指導者が転動になったときにその指導ができる部活動指導員の確保の支援など、市町村と連携しながら、生徒のよりよい活動の場が保障できるような環境づくりに取り組んでいるところであります。	スポーツ振興課
59	部活動	市町村をまたいで部活動をするのに対して県教育委員会はどのように対応していくのか伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R6	6	中学校では、生徒の活動の多様なニーズに応えるため、市町村同士の申合せにより、隣接する自治体の学校の部活動へ参加している状況もあります。県教育委員会といたしましては、少子化が進展する中で、生徒にとって望ましい部活動の場の確保は様々な形があり自治体を越えて部活動に参加する場合のモデルとなる事例については、共有していきたいと考えております。今後も引き続き、各市町村の成果や課題を把握するとともに、他県における先進事例の調査を行うなど、生徒たちが自分に合った活動を選択し、自己実現を図ることができるような仕組み作りについて、部活動改革検討委員会等において、研究を進めてまいります。	スポーツ振興課
60	部活動	地域活性化を見据えた県立学校の運動部活動の推進について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R6	6	県立学校の運動部活動につきましては、小林高校の駅伝部や高千穂高校の剣道部などは学校の魅力づくりや特色づくりに欠かせない存在であるとともに、地域アイデンティティーにまで育てていただいております。県教育委員会としましては、そのような部活動が増えるよう専門的な指導ができる教職員や部活動指導員等を配置し、持続可能な部活動を目指しているところであります。また、国スポ障スポ開催を契機に多くの部活動が新たな地域のシンボルスポーツに成長していくよう、地域スポーツクラブ等との連携を深めてまいりたいと考えております。今後ますます、県立学校の運動部活動が、地域にとって愛される存在となるようその支援に取り組んでまいります。	スポーツ振興課
61	不登校	本県の不登校の現状と課題について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R6	6	令和4年度の不登校児童生徒数は、いずれの校種においても増加しており、中でも、小学校での増加が顕著となっております。また、不登校児童生徒の約半数が、学校内外の機関等で相談・指導を受けられていないなどの現状があります。これらは全国的な傾向として国の調査で報告されており、本県でも同様の現状が見られ、重く受け止めているところであります。県教育委員会では、これらの課題に対応するため、今年度よりスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを増員し、全ての公立学校に配置・派遣することで、相談・支援体制を強化したところであります。また、不登校対策の拠点として、不登校児童生徒や保護者への直接支援等を行う県教育支援センター「コネクト」の運用を開始いたしました。	人権同和教育課
62	不登校	小・中・高等学校における不登校児童生徒への対応について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R6	6	各学校では、不登校の児童生徒に対して、いじめ不登校対策委員会等でスクールカウンセラー等と情報を共有するなど、組織的な対応を行っているほか、学びの保障のためのICTを活用した学習支援にも取り組んでおります。小中学校では、校内教育支援センターなどの別室での支援が進んでおり、それに加えまして、市町村の教育支援センターや民間のフリースクール等と連携した支援にも取り組んでおります。また、高等学校では、県教育支援センター「コネクト」と連携し、ICTを活用した単位修得についての研究を進めているところであります。県教育委員会では、今後も、全ての不登校児童生徒へ確実に支援が届けられるようしっかり取り組んでまいります。	人権同和教育課
63	不登校	不登校児童生徒の対応に関する学校への支援について伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	6	不登校児童生徒への対応につきましては、令和4年度に改訂された国の「生徒指導提要」において、「個に応じた具体的な支援を行うこと」とされており、改めて、一人一人に寄り添った支援の重要性が確認できたところであります。県教育委員会では、昨年度実施した担当者会でこの国が示した支援の方向性を共有するとともに、各学校の研修を通して、全ての教職員に共通理解を図るよう指導したところであります。さらに、今年度のスクールカウンセラー等の配置拡充に伴い、専門スタッフとの連携が重要となり、学校には、より組織的な対応に取り組むよう助言しております。今後も、不登校児童生徒に対して、個に応じた適切な対応が行えるよう、学校を支援してまいります。	人権同和教育課
64	ふるさと教育	ふるさとに学び、愛着を育む教育について、県教育委員会の考えを伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R6	6	県教育委員会では、教育振興基本計画やキャリア教育ガイドラインにおいて学校における「ふるさと学習」の充実や、ふるさと宮崎への誇りと愛着を育む教育を推進しております。例えば、小学校では地域の伝統芸能を実際に体験することで、これまで受け継がれてきた先人の思いや願いを知り、地域文化に対する関心を高める学習を行っております。また、中学校では地域のイベントにおいて企画から参画することで、地域の一員としての役割や地域へ貢献する喜びを実感できる学習を行っております。今後とも、このように地域に根ざした特色ある教育活動を推進し郷土を愛し、地域や宮崎の発展に主体的に参画する人材の育成に取り組んでまいります。	義務教育課

■ 令和6年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)						★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁		担当課
65	保護者対応	県内の学校において、保護者から学校への連絡手段の現状について伺いたい	安田 厚生	自由民主党	R6	6	保護者から学校へ連絡をする場合は、かつては、職員の自宅の電話や携帯電話にかけることもありましたが、現在は、どの校種におきましても、おおむね学校の固定電話を活用しております。 また、欠席等の連絡につきましては、連絡用のアプリ等を使って、保護者はスマートフォンの簡単な操作で送信し、その内容は、学校の端末から確認できるという連絡方法も使われております。 その他、緊急連絡の手段として、管理職に学校用携帯電話を貸与している市町村もございます。	義務教育課
66	落雷事故防止	落雷事故防止に対する県の対応について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R6	6	落雷事故防止における対応につきましては、毎年度当初に、県立学校及び市町村教育委員会に対し、活動の中止や、安全な場所への避難等について、通知文により指導を行ってきたところであります。 さらに今回の落雷事故を受けまして、気象庁が、雷発生の予測を提供している、いわゆる「雷ナウキャスト」を活用することや、天候の急変などの際、ためらうことなく計画の変更・中止等の措置を講じるなど対策を示した通知文を改めて発出し、体育責任者会等において指導を徹底したところであります。 加えて気象庁職員を講師とした、指導者等への研修会を今後計画しており、今後とも落雷や熱中症など、様々な危機事象に対応できるよう命を守る取組みをしっかりと進めてまいります。	スポーツ振興課
67	臨時的任用講師	今年度の小・中学校における臨時的任用講師の不足状況と、それに対する県教育委員会の対応策について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	臨時的任用講師の不足数につきましては、令和6年5月1日時点で、県内の小・中学校合わせて66名であります。不足の理由としては、定年前の希望退職者や特別支援学級数が見込みよりも増加したことによるものと考えております。 県教育委員会といたしましては、臨時的任用講師の確保のために現在、学校に勤務していない教員免許所有者やUIJターンを検討している方々に対して、講師登録への働きかけを行うとともに、教職員互助会や県内大学等を通して、退職された方や教職を目指している方にも同様の働きかけを行っております。	教職員課
68	臨時的任用講師	教師不足にある現在、臨時的任用講師の存在は、学校運営に欠かせない存在であると考えているが、県教育委員会としての認識を伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R6	6	退職者や育児休業者に代わって職務を担う臨時的任用講師につきましては、かつて、部活動指導における生徒引率を可能にするなどその職務を拡大してきた経緯もあり、このことから、議員御指摘のとおり、講師は学校運営に大きく関わっております。 現在におきましても、特別支援学校で、障がい種に応じた専門的な知識・技能をもって指導している方々、教諭を退職されてもなお、臨時的任用講師として求められて教壇に立っている方々など、講師の存在は、学校運営上欠かせない存在となっております。今年度、給与を見直すなどの処遇改善を行ったところであります。	教職員課